

超人気FP!

— ABC ネットニュース —

## 深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2017年7月7日

### 今月のトピックス 「毎月分配型投資信託への逆風は収まらず？」

**私**事で恐縮ですが、先月ダイヤモンド社より『あなたの毎月分配型投資信託がいよいよ危ない!』を  
発行させていただきました。坂部会計事務所へ献本をさせていただいたところ、同事務所のお客  
にも毎月分配型投資信託を保有している人が多いとお聞きしました。今回は宣伝めいて申しわけありませ  
んが、毎月分配型投資信託を取り巻く環境を述べさせていただきます。

毎月分配型投資信託と言っても今一つ馴染みが薄い人がいると思われます。その仕組みを簡単にご紹介  
しておきましょう。投資信託とは、複数の投資家から集めた資金を使って、運用会社（投資信託委託会社）  
が株式や債券などで運用し、その運用の成果を私たち投資家に還元してくれる金融商品です。「投信」「フ  
ァンド」などと呼ばれますが、その内、毎月決まった日に決算を行い、運用による収益などから毎月分配  
金を支払うものを「毎月分配型投資信託」と呼んでいます。毎月分配金を受け取ることができる点に魅力  
を感じ、高齢者を中心に売れ続けている（いた?）のです。投資信託は、儲かっているのかよくわからな  
いという声が多かったのですが、目に見える形で定期収入が得られると、投資を行っている手ごたえを感  
じるというわけです。さらに、低金利が長期化していることも、毎月分配型投資信託が売れ続けた背景に  
あります。毎月支払われる分配金を1.2倍（1年）して、購入価格（基準価額）で割ると、その分配金利  
回りは1.0%前後、中には2.0%超という高分配商品もあることから高齢者に人気を博したわけです。こ  
のコラムを読んでいる「皆さん」が保有していなくても、皆さんの「親」が保有している、あるいはいつ  
の間にか親が投資していたということがあるかと思えます。

その毎月分配型投資信託、2015年後半以降、分配金の減額ラッシュとなったのです。円高、原油安、  
中国の景気後退、米国の長期金利上昇などを背景に分配金は減額されたわけですが、足下、これらは沈静  
化しているものの、マクロ経済指標などを凝視すれば、どこで再燃するかわかりません。さらに、金融庁  
は元本を取り崩して分配金にあてたり、中長期の資産形成を考慮すれば複利効果を得られないことを問題  
視しました。分配金を減額した背景にはこの金融庁の指導も要因と考えられ、販売現場では販売自粛の動  
きも出ているのです。複利効果が期待できないものの、高齢者の中には定期的に分配金などを得る「単利  
の運用」を好む投資家もいると思うのですが、そのような声は残念ながらかき消されているようです。い  
ずれにしても、国内籍の毎月分配型投資信託が登場して2017年で20年。市民権を得たと言えるもの  
の、登場以来の最も厳しい向かい風が吹いているのは確かなようです。かなりの商品が分配金を減額した  
ものの、減額で一息つけたのが現状で、円高、原油安などが再び起これば、分配金の再減額も視野に入り  
つつあるのです。毎月分配型投資信託を保有している人は、その投資信託の運用状況をマンスリーレポート、運用報告書でしっかり確認すべきです。